

平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人京都工芸繊維大学

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第2期中期目標期間においては、国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、多様なイノベーション創出に向けて、工業技術を用いた社会支援の観点から、社会実装化に向けた研究として、リハビリテーションの効果を高める歩行支援機器の開発等を推進するほか、研究者の専門分野を超えて重点領域研究を推進する「グリーンイノベーションセンター」を開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、次のような「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

- 複数の大学の連携による共同カリキュラムの開設等、教育研究の充実を図ることを目指した計画を定めている。

平成27年度においては、京都府立大学と京都府立医科大学との連携による教養教育科目の科目数を74科目（対前年度比6科目増）とし、共同化科目を拡充している。また、他大学が提供する科目を履修する学生も増加するなど、大学間の交流が活発化されている。加えて、共同化科目の効果や課題を継続的に検証・改善するために授業評価アンケートや外部評価を実施しており、平成26年度の検証において明らかとなった課題に対応するため、各大学に割り振る履修定員の弾力化を図るなどの改善を行っている。

- 国立工科系大学としての役割や社会ニーズ等を踏まえ、大学院教育の強化・充実を図るとともに、大学の強み・特色の明確化に向けて、教育研究体制を抜本的に改革し、グローバル拠点（COG）の形成を目指した計画を定めている。

平成27年度は、教職員・学生の国際的な流動性の向上のために、平成26年度から導入しているクォーター制を更に拡大し、博士課程の開講科目全体の42.4%をクォーター制により実施している。さらに、優秀な留学生の受入れを促進するとともに日本人学生に対して国際的教育プログラムを提供するため、チェンマイ大学（タイ）とのジョイント・ディグリー・プログラムによる「京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻」を平成29年度に開設することとし、学期の開始時期・取得単位数の調整など大学間協議を行い、協定を締結している。また、「高分子・繊維分野」等の海外一線級ユニット誘致を推進し、シンガポール国立大学（シンガポール）等、海外の40ユニットを誘致するとともに、年俸制による雇用を進めており、国際シンポジウムや国際共同研究を実施している。

- 教職員の長期海外派遣事業の実施や「国際化モデル研究室」として国際化を先導する7以上の研究室に対する国際的教育研究活動への重点支援等の取組により、イノベーションの創発や世界的ネットワークの「ASIAN HUB」を形成するとともに、産業基盤と地域社会のグローバル化を支えるリーダーシップを備えた国際的高度専門技術者（TECH LEADER）を養成する中核的工科大学となることを目指した計画を定めている。

平成27年度は、教職員のグローバル化を推進するため「海外教育連携教員派遣制度」を整備し、英語による効果的なレクチャースタイルの習得や海外の高等教育事情への精通を促進するための取組を実施している。また、「英語鍛え上げプログラム」として学部1年次学生全員にTOEICと独自開発によるスピーキングテストを受験させるとともに、必修科目にe-learningシステムや多読プログラムを導入し、学生の英語力の向上を図っている。加えて、国際化を先導する「国際化モデル研究室」に11研究室を指定し、外国人研究者による講演会を実施しているほか、協定校等との共同ゼミやワークショップ等を実施し、グローバルな視点で専門知識を生かす教育を行っている

大学の機能強化に向けた取組の状況について

学部入学定員を減じつつ、大学院入学定員を増加し、学部教育から大学院教育にウエイトシフトする「寸胴化・プロポーショナル改革」において、平成26年度に続き、全学で包括的な定員改定と大学院専攻改組を実施するとともに、学士課程、修士課程をそれぞれ実質3年として学修時間を確保し、学部・大学院一貫でグローバル人材を育成する「3×3構造改革」を促進している。また、京都の4大学連携（京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都府立大学、京都薬科大学）によるヘルスサイエンス教育研究拠点の形成に向けた研究を推進するとともに、専門分野を超えて横断的に構成された研究者により重点領域研究推進プロジェクトを遂行する「グリーンイノベーションセンター」を開設するなど、大学の機能強化に向けた重点領域の研究開発を促進している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 理工系の人材育成及び産学連携の推進による地域創生への取組

理工系人材の育成機関を設置することで若者の地域定着化をはかり、また、理工系の産学連携拠点形成による産業イノベーションの創出を図るため、「地域創生Tech Program」を平成28年度に開設し、グローバルな視野を持って工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成することとしている。同プログラムにおいては、地域課題解決型学習（PBL）や地元企業・海外でのインターンシップを中心に、実践的・能動的な学習に取り組むこととしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 地域産業界との連携強化と受託・共同研究の拡大

研究戦略推進本部や創造連携センターが中心となり、地元企業等に向けて研究成果を紹介する技術説明会を開催するとともに、包括連携協定を締結している企業との研究交流会を開催している。これらの取組等により、新たな包括連携協定の締結や共同研究の獲得が促進され、受託・共同研究の合計金額は約5億5,600万円となり、前年度比約3,600万円の増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 産学連携体制の充実に向けた取組の実施

教員・産学官連携マネージャー・産学官連携コーディネーター・事務職員が企業訪問を精力的に行い、シーズ発表会や技術報告会を実施し、地域企業や独立行政法人と技術交流協定や業務連携協定を締結し、産学連携体制の充実に努めている。

○ 異分野融合研究の推進

強み・特色であるナノ材料・デバイスやプラズマ制御、応用光学等の研究開発実績を研究基盤として、グリーンイノベーション研究を推進するため、専門分野を超えて横断的に構成された研究者により重点領域研究推進プロジェクトを遂行する「グリーンイノベーションセンター」を設置している。また、海外一線級ユニット誘致事業によりスタンフォード大学（米国）等との協定の締結、共同での研究開発、ユニット誘致の準備などを進めている。

○ 地域の特色を活かした国際教育プログラム

チェンマイ大学（タイ）とのジョイント・ディグリー・プログラムによる「京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻」を平成29年度に開設することとしており、協定の締結及び学期の開始時期・取得単位数の調整等についての大学間協議を行っている。この専攻では、京都とタイに残る歴史的建築物を活用し、両国の学生が相互の伝統的技法と新たな技術を学び合うことで、国際的に活躍する建築技術者を育成することを目指している。